



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社  
コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今枝 英治  
(氏名) 稲葉 敏和  
配当支払開始予定日

TEL 03-3661-9400  
平成27年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	38,432	△2.1	439	△14.7	514	△5.7	506	47.7
26年5月期	39,242	11.1	514	90.8	545	23.7	342	60.6

(注) 包括利益 27年5月期 1,029百万円 (209.2%) 26年5月期 332百万円 (△35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	60.56	—	4.2	2.4	1.1
26年5月期	41.00	—	3.0	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 1百万円 26年5月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	22,042	12,627	57.3	1,509.66
26年5月期	20,578	11,699	56.9	1,398.64

(参考) 自己資本 27年5月期 12,627百万円 26年5月期 11,699百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	689	329	△153	4,231
26年5月期	586	△570	△125	3,322

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	29.3	0.9
27年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	125	24.8	1.0
28年5月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		36.9	

27年5月期期末配当金の内訳 普通配当: 12円00銭 記念配当: 3円00銭

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	19,000	△1.4	330	△11.1	340	△20.1	200	△33.0
通期	39,000	1.5	520	18.4	540	4.9	340	△32.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	8,435,225 株	26年5月期	8,435,225 株
27年5月期	70,510 株	26年5月期	70,330 株
27年5月期	8,364,772 株	26年5月期	8,365,069 株

(参考)個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	10,433	2.8	322	30.6	448	51.2	312	77.7
26年5月期	10,152	5.9	247	95.6	296	△3.5	176	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	37.40	—
26年5月期	21.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	18,182	12,589	69.2	1,505.05
26年5月期	17,693	12,037	68.0	1,439.03

(参考) 自己資本 27年5月期 12,589百万円 26年5月期 12,037百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	29
(資産除去債務関係) .....	29
(貸貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. その他 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日本銀行による経済・金融政策の効果や円安の進行および原油価格の下落等により企業収益の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。国内景気につきましては、消費増税の影響による個人消費の減退傾向が長期化していましたが、雇用・賃金の改善を背景に緩やかに持ち直しつつあります。海外におきましては、中国経済の減速やユーロ圏経済の低成長が続くものの、米国経済の堅調な成長ペースに牽引されて総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は384億32百万円（前期比2.1%減）、経常利益は5億14百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は5億6百万円（前期比47.7%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン、タブレット端末用途および電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調に推移したものの、デジタルカメラ、液晶テレビ用途の販売低迷等の影響を受け、ほぼ横ばいで推移いたしました。

コスメティック分野では、中国市場向けおよび国内市場向けの販売が好調に推移いたしました。

メディカル分野では、収益はほぼ横ばいで推移したものの、診療報酬の改定や消費増税の影響で病院経営が厳しさを増しており、医療用ガーゼの低価格化が更に進んでおります。

小津（上海）貿易有限公司では、デジタルカメラ用途の販売が低迷しているものの、コスメティック分野の販売が伸長し、前期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、除菌用途の商品が好調なものの、円安の影響による原材料や資材の値上げ、安価な輸入品の増加による低価格競争により収益が低迷し、前期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、昨年初めに発生した関東・甲信地方における降雪被害や昨年夏における豪雨長雨被害の影響の長期化により、売上高、利益面ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は136億65百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は5億51百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### (家庭紙・日用雑貨事業)

アズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業では、消費増税に伴う駆け込み需要があったものの、その後の反動による消費低迷の長期化により販売が伸び悩み、顧客である小売業界における再編や仕入先による取引制度変更の影響等もあり、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上高は247億28百万円（前期比4.0%減）、セグメント損失は91百万円（前期は22百万円のセグメント利益）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、売上高は37百万円（前期比4.6%増）、セグメント損失は0百万円（前期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成26年3月から平成27年2月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当連結会計年度には同社の平成26年4月から平成27年3月の実績が反映されております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本においては、消費増税の影響が薄らぎ、円安、株高、原油安を背景とした企業業績の改善、雇用・所得環境の改善によって、力強さには欠けるものの回復基調が続くものと予想されます。海外においては、減速が続く中国経済やギリシャ債務問題の再燃で不透明感が出始めたユーロ圏経済において懸念される要素があるものの、成長基調にある米国経済に牽引され、全体としては緩やかな拡大傾向が維持されるものと予想されます。

主力の不織布事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット用途および自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けや伸長している国内外でのコスメティック分野向けを中心に、更なる事業の拡大を図りつつ、新事業・新商品の開発にも尽力してまいります。株式会社ディプロにおきましては、除菌用途の商品の強化や介護用途の商品の開発を図るとともに、営業力を強化し、更なる生産体制の拡充、品質改善により販売拡大を図ってまいります。また、アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社におきましては、天候不順や自然災害の影響等の懸念はあるものの、落花生、コーンなどの大粒子テープの普及や海外への営業強化により販路拡大に努めてまいります。

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、消費者の節約意識と消費低迷による価格下落など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。引き続き物流の効率化を中心とした経費圧縮に努めるとともに、グループ各社のシナジー効果を発揮して付加価値の高いオリジナル商品の開発や新たな販路開拓に取り組んでまいります。また、家庭紙等における原燃料コストの上昇を背景とした価格修正を浸透させつつ、既存取引の採算性を見直し、収益の改善に努めてまいります。

これらにより、平成28年5月期の通期の連結業績予想は、売上高390億円、営業利益5億20百万円、経常利益5億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ. 資産（前期比14億63百万円増の220億42百万円）

流動資産は、「現金及び預金」9億38百万円の増加、「受取手形及び売掛金」7億65百万円の増加、「商品及び製品」2億47百万円の減少等により、前期比13億69百万円増加の141億73百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」の増加7億46百万円の増加、「土地」4億82百万円の減少等により、前期比94百万円増加の78億69百万円となりました。

## ロ. 負債（前期比5億35百万円増の94億14百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」3億56百万円の増加、「1年内償還予定の社債」2億50百万円の増加等により、前期比6億78百万円増加の68億68百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」2億9百万円の増加、「社債」2億50百万円の減少等により、前期比1億42百万円減少の25億46百万円となりました。

## ハ. 純資産（前期比9億28百万円増の126億27百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」4億6百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」5億14百万円の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が6億89百万円（前期比1億3百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー増加額が3億29百万円（前期は5億70百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億53百万円（前期比27百万円増）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ9億8百万円増加し、42億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億89百万円（前期比1億3百万円増）となりました。収入の主な内訳は「税金等調整前当期純利益」7億94百万円、「仕入債務の増減額」3億56百万円、「減価償却費」3億33百万円、支出の主なものは「売上債権の増減額」7億62百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億29百万円（前期は5億70百万円の使用）となりました。収入の主なものは「有形固定資産の売却による収入」9億35百万円、支出の主なものは「有形固定資産の取得による支出」5億12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円(前期比27百万円増)となりました。支出の主なものは「配当金の支払額」1億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	58.3	58.3	56.9	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	59.7	54.6	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	5.7	4.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	18.9	19.6	26.6

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

(注)2. 自己資本比率：自己資本／総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)

(注)4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注)5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

\*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

\*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、業績向上を図って安定した利益配分を継続することを基本方針としております。引き続き、今後の事業展開のための資金需要に備え内部留保を行うとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、平成27年1月13日に公表いたしましたとおり、普通配当12円に、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円を加えて、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の年間配当金は、次期の業績予想値、内部留保の状況および安定・継続という配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり15円(期末配当金15円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（小津産業株式会社）、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入・販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(不織布事業)

当社では、エレクトロニクス用、コスメティック用、メディカル用、産業資材用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオヅテクノ株式会社及び株式会社ディプロ並びに持分法適用関連会社である株式会社旭小津では、不織布製品の加工を行っております。

連結子会社である小津（上海）貿易有限公司が中国向けの不織布製品の販売等を行っており、日本プラントシーダー株式会社では、農業用資材・機材の製造・販売を行っております。

また、平成26年7月に設立いたしました非連結子会社であるOzu(Thailand)Co.,Ltd.では、東南アジア向けの不織布製品の販売等を行っております。

(家庭紙・日用雑貨事業)

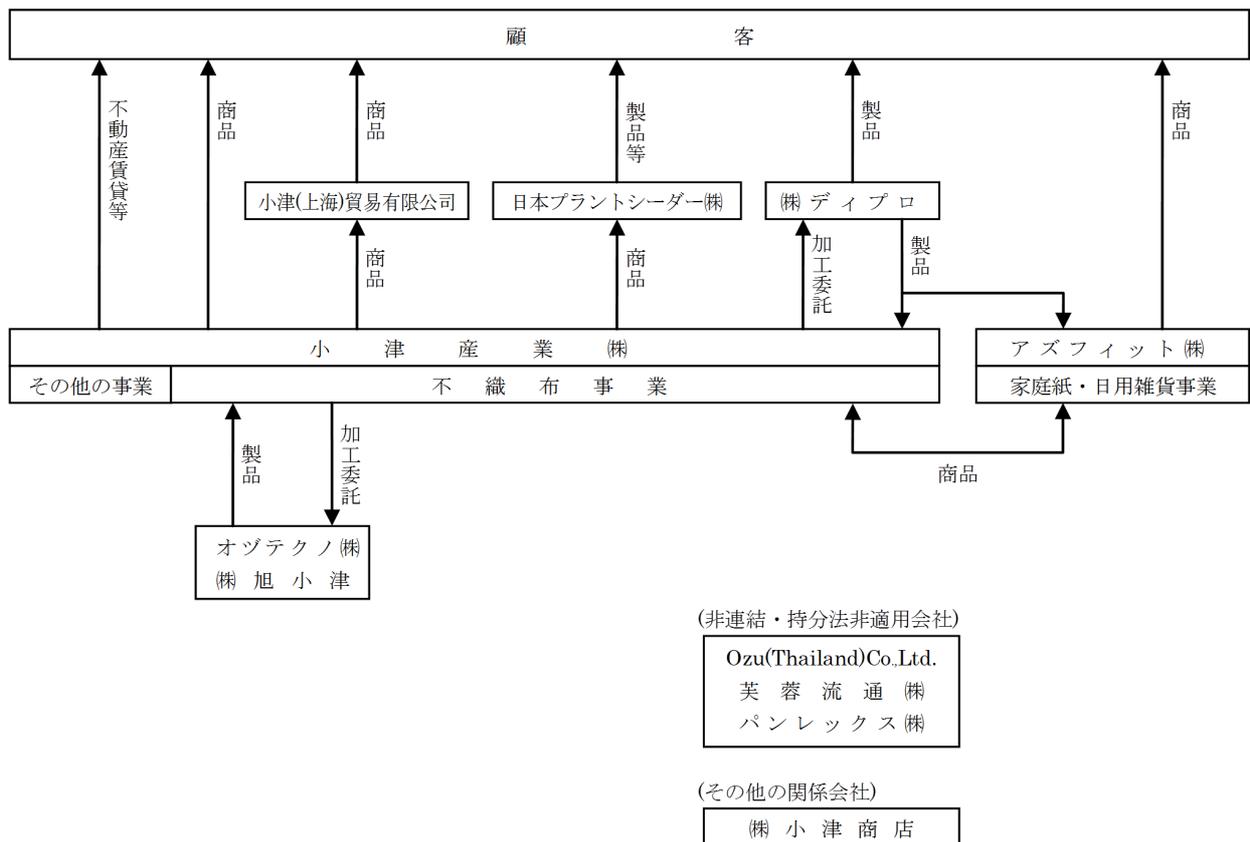
連結子会社であるアズフィット株式会社では、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の販売等を行っております。

(その他の事業)

当社において、不動産賃貸事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸に新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって、顧客の信頼を勝ち取る体制構築を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する経営環境に迅速かつ的確に対応した機動的な経営を推進しております。柔軟な経営判断が行えるよう、特定の経営指標の目標は定めておりませんが、「伝統力」、「革新力」、「付加価値力」の3つの柱を機軸にした基本方針に基づき継続的な企業価値拡大と株主還元を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化、技術革新、業界再編などめまぐるしく変化しております。また、当社グループの内容や構成に関しましても、株式会社ディプロの子会社化やタイ現地法人Ozu(Thailand) Co.,Ltd.の設立など、近年大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、近時の経営環境の変化に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成28年5月期から平成30年5月期を対象とした新たな3ヵ年の中長期的な経営戦略を現在策定中であります。

今後も当社グループのコンバーター機能の一層の強化・拡充を図り、グローバルビジネス展開を更に推し進めてまいります。また、企業の継続的発展には新事業への取り組みが重要と認識しております。今後も積極的に経営資源を投入し、グループ一丸となって新事業・新商品の創出に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

不織布事業に関しましては、主要な販売先であるエレクトロニクス分野への依存度が高く、半導体や電子部品・デバイス産業、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。この分野においては、近年、国内産業の海外へのシフトが進んでいることもあり、当社グループの収益基盤をより堅固なものとするためには海外戦略の強化が重要と認識しております。今後も海外支店や現地法人である小津(上海)貿易有限公司、Ozu(Thailand) Co.,Ltd.の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック分野やメディカル分野など、全ての分野において海外事業を強化すべく積極的に取り組みを行ってまいります。また、エレクトロニクス分野で培ったノウハウ等をもとに、新たな分野・用途向けの商品を創出することで、更なる販路の拡大を図ってまいります。

一方、既存の主力商品の既存市場深耕と新規市場開拓に努めるとともに、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発が急務となっております。近年、新事業開発部門の体制を強化しており、当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出に継続的に注力してまいります。当社グループの次世代を担う重要なミッションと認識し、食の環境対策に向けた除菌関連製品や、実用化への兆しが見え始めた除染関連製品などへの取り組みを加速させ、強力で推し進めてまいります。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、人口の減少などにより、国内市場の継続的伸長は望めない状況にあります。また、大手小売業の寡占化が進み、PB(プライベートブランド)商品の取扱いも拡大傾向にあります。このような状況下、グループ会社のシナジー効果を発揮したオリジナル商品や高付加価値商品の取扱い拡大による競合他社との差別化を推進するとともに、採算性を軸にした既存取引の見直し、成長が見込めるマスク市場への拡販、介護用品事業の展開などを柱にした事業戦略を積極的に推し進め、収益の改善を図ることにより存在価値を高めてまいります。

また、物流機能の強化拡充も重要な課題と認識しております。現在の物流機能を見直し、将来に向けての最適な物流機能の構築を目指して、当社グループの持つ経営資源の投入を図ってまいります。

昨年11月、ユネスコにより和紙が無形文化遺産に登録されました。当社グループは、1653年創業の紙問屋「小津清左衛門店」を源としており、和紙は祖業であります。今回の登録を機に、当社グループにおきましても和紙を素材やモチーフとした商品の開発などを行い、世界に向けて和紙文化を発信してまいります。

今後も当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の最適な配分を行い、当社グループ各社の連携強化による相乗効果を最大限に発揮し、企業価値向上に全力で邁進するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ <sup>2</sup> 3,604,486	※ <sup>2</sup> 4,543,183
受取手形及び売掛金	※ <sup>5</sup> 6,395,684	※ <sup>5</sup> 7,161,430
商品及び製品	1,795,825	1,548,592
原材料	403,155	420,047
繰延税金資産	105,980	72,173
その他	511,753	441,056
貸倒引当金	△12,335	△12,916
流動資産合計	12,804,549	14,173,567
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,578,630	※ <sup>6</sup> 5,075,981
減価償却累計額	※ <sup>4</sup> △3,638,800	※ <sup>4</sup> △3,015,197
建物及び構築物(純額)	1,939,830	2,060,784
機械装置及び運搬具	1,064,579	1,260,483
減価償却累計額	△947,600	△1,016,934
機械装置及び運搬具(純額)	116,979	243,549
土地	1,785,186	1,302,382
リース資産	87,581	81,490
減価償却累計額	△54,342	△60,400
リース資産(純額)	33,238	21,089
建設仮勘定	406,337	83,519
その他	333,019	339,538
減価償却累計額	※ <sup>4</sup> △274,904	※ <sup>4</sup> △279,159
その他(純額)	58,114	60,379
有形固定資産合計	4,339,686	3,771,705
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,055	—
その他	325,471	281,381
無形固定資産合計	347,527	281,381
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 2,505,753	※ <sup>1</sup> 3,252,120
長期貸付金	14,627	11,952
繰延税金資産	34,543	22,839
その他	558,723	537,710
貸倒引当金	△26,554	△8,705
投資その他の資産合計	3,087,094	3,815,916
固定資産合計	7,774,307	7,869,003
資産合計	20,578,857	22,042,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,268,443	※5 4,625,385
短期借入金	870,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	250,000
リース債務	12,828	7,651
未払法人税等	150,920	122,092
賞与引当金	46,761	48,349
役員賞与引当金	1,100	1,250
厚生年金基金解散損失引当金	58,879	—
その他	730,990	853,422
流動負債合計	6,189,924	6,868,152
固定負債		
社債	1,000,000	750,000
長期借入金	900,000	820,000
リース債務	21,916	14,265
繰延税金負債	466,255	675,728
役員退職慰労引当金	152,523	135,041
退職給付に係る負債	92,148	101,512
その他	56,605	49,974
固定負債合計	2,689,450	2,546,522
負債合計	8,879,374	9,414,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,291,947	8,698,180
自己株式	△82,847	△83,146
株主資本合計	10,906,281	11,312,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,142	1,302,360
為替換算調整勘定	5,058	13,320
その他の包括利益累計額合計	793,200	1,315,680
純資産合計	11,699,482	12,627,896
負債純資産合計	20,578,857	22,042,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	39,242,257	38,432,094
売上原価	※1 33,320,245	※1 32,729,922
売上総利益	5,922,011	5,702,172
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,683,402	1,606,106
貸倒引当金繰入額	1,561	3,454
役員報酬	207,575	237,530
給料及び手当	1,436,241	1,409,286
賞与引当金繰入額	29,648	29,993
役員賞与引当金繰入額	1,100	1,250
福利厚生費	260,750	275,618
役員退職慰労引当金繰入額	18,099	21,617
退職給付費用	105,444	77,357
減価償却費	157,802	177,802
のれん償却額	44,111	22,055
賃借料	130,096	119,993
その他	1,331,259	1,280,964
販売費及び一般管理費合計	※2 5,407,093	※2 5,263,031
営業利益	514,918	439,140
営業外収益		
受取利息	3,020	3,375
受取配当金	45,946	46,237
持分法による投資利益	1,010	1,626
為替差益	—	43,002
その他	21,539	17,452
営業外収益合計	71,517	111,695
営業外費用		
支払利息	26,404	25,906
支払保証料	4,746	4,744
その他	9,523	5,397
営業外費用合計	40,675	36,049
経常利益	545,760	514,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 873	※3 240,762
投資有価証券売却益	35	13
保険戻戻金	60,711	14,429
受取保険金	7,000	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	※5 58,879
<b>特別利益合計</b>	<b>68,620</b>	<b>314,085</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 1,263	※4 16,287
投資有価証券売却損	70	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	58,879	—
リース解約損	—	9,553
子会社移転費用	—	8,364
<b>特別損失合計</b>	<b>60,214</b>	<b>34,204</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>554,166</b>	<b>794,666</b>
法人税、住民税及び事業税	247,843	245,339
法人税等調整額	△36,656	42,715
法人税等合計	211,186	288,055
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>342,980</b>	<b>506,611</b>
<b>当期純利益</b>	<b>342,980</b>	<b>506,611</b>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,980	506,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,247	514,218
為替換算調整勘定	5,058	8,261
その他の包括利益合計	※ △10,189	※ 522,480
包括利益	332,790	1,029,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,790	1,029,092
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,039,824	△82,427	10,654,578
当期変動額					
剰余金の配当			△100,382		△100,382
当期純利益			342,980		342,980
自己株式の取得				△419	△419
連結範囲の変動			9,524		9,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	252,122	△419	251,703
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,291,947	△82,847	10,906,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	803,389	—	803,389	11,457,968
当期変動額				
剰余金の配当				△100,382
当期純利益				342,980
自己株式の取得				△419
連結範囲の変動		5,882	5,882	15,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,247	△824	△16,072	△16,072
当期変動額合計	△15,247	5,058	△10,189	241,513
当期末残高	788,142	5,058	793,200	11,699,482

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,214	1,374,967	8,291,947	△82,847	10,906,281
当期変動額					
剰余金の配当			△100,378		△100,378
当期純利益			506,611		506,611
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,232	△299	405,933
当期末残高	1,322,214	1,374,967	8,698,180	△83,146	11,312,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	788,142	5,058	793,200	11,699,482
当期変動額				
剰余金の配当				△100,378
当期純利益				506,611
自己株式の取得				△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514,218	8,261	522,480	522,480
当期変動額合計	514,218	8,261	522,480	928,414
当期末残高	1,302,360	13,320	1,315,680	12,627,896

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,166	794,666
減価償却費	283,184	333,278
のれん償却額	44,111	22,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,491	△17,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,483	1,587
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,099	△17,482
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	58,879	△58,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,075	9,364
受取利息及び受取配当金	△48,967	△49,612
支払利息	26,404	25,906
為替差損益(△は益)	△2,172	△47,065
持分法による投資損益(△は益)	△1,010	△1,626
保険返戻金	△60,711	△14,429
有形固定資産売却損益(△は益)	△873	△240,762
有形固定資産除却損	643	16,287
無形固定資産除却損	620	—
投資有価証券売却損益(△は益)	35	△13
受取保険金	△7,000	—
リース解約損	—	9,553
移転費用	—	8,364
売上債権の増減額(△は増加)	△592,426	△762,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△403,605	239,941
仕入債務の増減額(△は減少)	590,992	356,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,187	112,810
その他の資産の増減額(△は増加)	367,962	139,027
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,270	94,211
その他	409	△279
小計	785,353	953,894
利息及び配当金の受取額	48,833	49,224
利息の支払額	△29,953	△25,950
法人税等の支払額	△224,626	△273,887
保険金の受取額	7,000	—
その他の支出	—	△13,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,607	689,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382,415	△512,642
有形固定資産の除却による支出	—	△155
有形固定資産の売却による収入	976	935,468
無形固定資産の取得による支出	△268,280	△44,799
投資有価証券の取得による支出	△17,330	△19,361
投資有価証券の売却による収入	1,483	14
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	10,738	82,956
定期預金の預入による支出	△50,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	9,000	370,000
保険積立金の払戻による収入	137,544	14,974
保険積立金の積立による支出	△7,182	△253
その他	△4,985	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,451	329,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△419	△299
配当金の支払額	△100,208	△100,228
リース債務の返済による支出	△15,170	△12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,798	△153,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	42,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,652	908,694
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,403	3,322,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,322,403	※ 4,231,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

オヅテクノ㈱

日本プラントシーダー㈱

アズフィット㈱

㈱ディプロ

小津(上海)貿易有限公司

## (2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通㈱、パンレックス㈱、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 ㈱旭小津

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社の名称 芙蓉流通㈱、パンレックス㈱、Ozu(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

## (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー㈱及びアズフィット㈱の決算日は2月末日、㈱ディプロの決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、小津(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の子会社は売価還元法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④長期前払費用

## 定額法

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち3社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ取引

## ヘッジ対象

借入金の支払金利

## ③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

## ④ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	66,109千円	70,905千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金	※12,083千円	※12,085千円

※信用状開設のための担保差入れであります。

3 当社及び連結子会社(アズフィット㈱、㈱ディプロ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	870,000	860,000
差引額	5,030,000	5,240,000

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	78,835千円	133,389千円
支払手形	68,282	79,354

## ※6 圧縮記帳

当連結会計年度(平成27年5月31日)

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物69,720千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
13,566千円	3,021千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
41,540千円	38,196千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	81,445千円
機械装置及び運搬具	400
工具、器具及び備品	151
土地	158,764
計	240,762

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	16,217千円
機械装置及び運搬具	—
工具、器具及び備品	69
ソフトウェア	—
計	16,287

※5 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社及び一部の連結子会社が加入する「東京紙商厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成26年11月に通常解散での認可がなされ、加入事業主の追加拠出が不要となったことから、当連結会計年度において全額を戻し入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△28,186千円		725,393千円
組替調整額		52		△14
税効果調整前		△28,134		725,379
税効果額		12,886		△211,160
その他有価証券評価差額金		△15,247		514,218
為替換算調整勘定：				
当期発生額		5,058		8,261
その他の包括利益合計		△10,189		522,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,023	307	—	70,330
合計	70,023	307	—	70,330

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加307株は、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	利益 剰余金	12	平成26年5月 31日	平成26年8月 27日

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,330	180	—	70,510
合計	70,330	180	—	70,510

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	12	平成26年5月31日	平成26年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	利益 剰余金	15	平成27年5月 31日	平成27年8月 28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	3,604,486千円	4,543,183千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△282,083	△312,085
現金及び現金同等物	3,322,403	4,231,098

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、不織布事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,604,486	3,604,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,395,684	6,395,684	—
(3) 投資有価証券	2,408,816	2,408,816	—
資産計	12,408,987	12,408,987	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,268,443	4,268,443	—
(2) 短期借入金	870,000	870,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,006,369	6,369
(4) 長期借入金	950,000	959,631	9,631
負債計	7,088,443	7,104,444	16,001

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,543,183	4,543,183	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,161,430	7,161,430	—
(3) 投資有価証券	3,150,387	3,150,387	—
資産計	14,855,001	14,855,001	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,625,385	4,625,385	—
(2) 短期借入金	860,000	860,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,004,837	4,837
(4) 長期借入金	920,000	938,257	18,257
負債計	7,405,385	7,428,480	23,095

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非上場株式	96,937	101,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,597,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,395,684	—	—	—
合計	9,993,261	—	—	—

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,537,184	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,161,430	—	—	—
合計	11,698,614	—	—	—

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	870,000	—	—	—	—	—
社債	—	250,000	450,000	300,000	—	—
長期借入金	50,000	100,000	600,000	200,000	—	—
リース債務	12,828	7,651	4,123	4,215	4,309	1,618
合計	932,828	357,651	1,054,123	504,215	4,309	1,618

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	860,000	—	—	—	—	—
社債	250,000	450,000	300,000	—	—	—
長期借入金	100,000	600,000	200,000	—	20,000	—
リース債務	7,651	4,123	4,215	4,309	1,618	—
合計	1,217,651	1,054,123	504,215	4,309	21,618	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,187,681	939,198	1,248,482
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,217	46,161	56
	小計	2,233,898	985,359	1,248,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	174,918	214,360	△39,442
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	174,918	214,360	△39,442
合計		2,408,816	1,199,720	1,209,096

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,966,638	996,446	1,970,192
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,213	46,171	42
	小計	3,012,851	1,042,617	1,970,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	137,535	173,294	△35,758
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	137,535	173,294	△35,758
合計		3,150,387	1,215,911	1,934,475

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	1,483	35	70
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,483	35	70

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	14	13	0
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	14	13	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年5月31日)及び当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,045千円	6,576千円
賞与引当金否認	20,016	19,711
未払賞与否認	40,498	38,783
退職給付に係る負債否認	33,703	36,185
役員退職慰労引当金否認	55,011	44,884
未払事業税等否認	13,349	10,417
ゴルフ会員権評価損否認	33,371	23,368
投資有価証券評価損否認	31,535	30,615
減損損失	3,783	3,845
繰越欠損金	532,814	518,941
全面時価評価法による評価差額	45,667	35,333
厚生年金基金解散損失引当金否認	21,002	—
その他	71,731	57,543
繰延税金資産小計	911,530	826,205
評価性引当額	△743,278	△706,513
繰延税金資産合計	168,251	119,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△473,260	△684,421
その他	△21,829	△15,985
繰延税金負債合計	△495,090	△700,407
繰延税金資産(負債:△)の純額	△326,838	△580,714

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	105,980千円	72,173千円
固定資産－繰延税金資産	34,543	22,839
流動負債－その他	1,106	—
固定負債－繰延税金負債	466,255	675,728

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年5月31日)及び当連結会計年度(平成27年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額が5,200千円、繰延税金負債(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)が47,908千円減少し、法人税等調整額が6,099千円、その他有価証券評価差額金が48,807千円、それぞれ増加しています。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,460,103	25,746,049	39,206,152	36,104	39,242,257	-	39,242,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	341,427	8,430	349,858	134,324	484,183	△484,183	-
計	13,801,531	25,754,480	39,556,011	170,429	39,726,440	△484,183	39,242,257
セグメント利益	533,487	22,060	555,548	3,481	559,029	△44,111	514,918
セグメント資産	5,536,075	6,651,389	12,187,464	378,607	12,566,071	8,012,785	20,578,857
その他の項目							
減価償却費	119,418	142,102	261,520	21,663	283,184	-	283,184
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	149,001	18,836	167,838	53,523	221,361	-	221,361

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	13,665,670	24,728,657	38,394,327	37,767	38,432,094	—	38,432,094
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	266,183	6,217	272,401	141,103	413,504	△413,504	—
計	13,931,853	24,734,874	38,666,728	178,870	38,845,598	△413,504	38,432,094
セグメント利益	551,443	△91,684	459,759	△537	459,222	△20,082	439,140
セグメント資産	5,648,531	6,561,574	12,210,106	416,728	12,626,835	9,415,736	22,042,571
その他の項目							
減価償却費	151,703	153,133	304,837	28,441	333,278	—	333,278
のれんの償却額	—	22,055	22,055	—	22,055	—	22,055
有形固定資産の増 加額	242,815	72,304	315,120	58,207	373,327	—	373,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44,111	20,082

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	8,012,785	9,415,736

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益及び資産は、連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	4,839,534	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファインヘルスケア	5,227,483	家庭紙・日用雑貨事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	44,111	—	—	44,111
当期末残高	—	22,055	—	—	22,055

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	22,055	—	—	22,055
当期末残高	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱小津商店	東京都中央区	398,879	土地建物等の 賃貸、和 紙の販売	(所有) 直接 30.5	建物等の賃 貸借、 役員の兼任	建物の交換	112,336	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 建物の交換の取引金額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,398.64円	1,509.66円
1株当たり当期純利益金額	41.00円	60.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額(千円)	342,980	506,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	342,980	506,611
期中平均株式数(株)	8,365,069	8,364,772

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。